

1. 基本情報										
事務事業コード	04050101	事務事業名	メディアセンター管理運営事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	メディアセンター			
施策名	05	学習機会の充実				グループ	管理グループ			
基本事業名	01	学習環境の整備				電話番号	45-5111			
						内線番号	3071			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費								
	項	06 社会教育費								
	目	09 メディアセンター費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					根拠法令・条例等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	関連計画	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市メディアセンターは国分シビックセンター内に設置してある。教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)の活用を促進し、市民の教養と文化の向上を図るためDVDの購入を行い学習環境を整備している。また、AV(視聴覚機器)の修繕や保守点等の施設の維持管理を行う。

- ・開館時間 午前9時～午後9時
- ・休館日 年末年始(12/29～1/3)、機材・資料整理日(年間10日以内)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア メディアセンターの開館日数	日	356	355	355	355	356
イ AV(視聴覚ソフト)資料保有数	本	5,790	5,842	5,880	5,920	5,940
ウ 各種鑑賞会等開催数	回	47	48	90	90	90

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる	開放コーナー利用者数	人	21,574	21,221	20,352	22,000	22,000
イ メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる	各種鑑賞会等鑑賞者数	人	3,051	2,591	3,673	3,700	3,750
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	28	29	27	28	28
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設された。平成17年の市町合併後も継続して実施。情報技術の進歩により、映像ソフト規格の変化、情報機器の発達が著しく、保守・点検、修理、整備等が難しい状況になっている。鑑賞会等の参加者からは、鑑賞会終了後、窓口にて、感動したことや感謝の声、リクエスト等が寄せられている。外部評価委員からは、移動メディアセンター構想を視野に入れ、各地区で教材・機材の借用ができるようにするとともに移動映画会の実施について検討するよう要望が出された。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
		国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			0	0	0
		一般財源	千円			10,190	9,052	9,367
	事業費		千円	0	10,190	9,052	9,367	9,367

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- ・館内上映権のついた映画を11本購入し、なつかしの映画を観る会を実施した。(上映回数49回、場者数3,309人)
- ・夏休みにキッズ向け映画を実施した。(上映回数2回、入場者数72人)
- ・土曜子供映画会の実施した。(上映回数38回、入場者数287人)
- ・メディアセンター祭りを実施した。(上映回数1回、入場者数5人)
- ・ホームページに掲載した教材目録の更新を行った。
- ・旧市町で作成されたPR、記録ビデオ等をDVD化し、教材目録に加え、多くの市民が活用できるように整備した。
- ・AV体験コーナーの機器の修理を行った。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

- ・館内上映権付のDVDを購入したり、県視聴覚ライブラリーの活用を図ったりして、各上映会等を実施し、鑑賞者数を増やすことができた。
- ・教材目録の更新を行い、学校や社会教育団体へ利用呼びかけを行ったが、教材利用数は減少した。
- ・旧市町で作成されたビデオをDVD化し、教材に加えることができた。今後は、活用されるように啓発していく。
- ・AV体験コーナーの機器の修理を行い、市民がこれまでどおり、AV体験コーナーを利用できる状態を維持できた。

1. 基本情報										
事務事業コード	04010101	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	メディアセンター						
施策名	01	学校教育の充実	グループ	管理グループ						
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進	電話番号	45-5111						
			内線番号	3071						
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費								
	項	06 社会教育費								
	目	09 メディアセンター費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内小中学校・高等学校と教育委員会・教育委員会出張所を仮想専用線(不正アクセスを防ぎ安全な通信を可能にするインターネット技術)によるネットワークで結び、情報交換や情報共有、学校間交流ができる環境を整備し、管理運営を行う。
 [インターネット環境がSDN回線のへき地小規模校10校と、既存ブロードバンド(高速回線)接続校を結ぶ学校間長距離無線LAN機器整備工事を平成19年度に実施し、市内小中学校・高等学校48校のブロードバンド回線化が図られた。21年度には牧之原中学校若駒分校の、22年度からは天降川小学校の回線化が図られている。]

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ネットワーク機器接続学校数	校	50	50	50	50	50
イ 長距離無線LAN機器設置学校数	校	16	16	16	16	16
ウ ネットワーク機器接続教育委員会箇所数	箇所	25	13	13	14	14

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校児童・生徒数 (小・中学校・中央高校)	人	12,524	12,416	12,175	12,027	12,010
イ 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校教職員 (小・中学校・中央高校)	人	1,114	1,106	1,111	1,084	1,084
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 効率的な情報の共有や質の高い学校間交流ができる	学校間交流回数	回	2	1	4	5	6
イ 効率的な情報の共有や質の高い学校間交流ができる	総送受信回数	回	4,689	13,623	26,718	26,800	26,900
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 個に応じた指導が受けられる。	授業が楽しい、分りやすいと回答した児童・生徒の割合	%	75.4	77.5	83.2	82.0	84.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移	投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
				千円			0	0	0
千円			0	0	0				
千円			0	0	0				
千円			0	0	0				
千円			2,754	4,179	4,397	4,306			
千円			0	2,754	4,179	4,397	4,306		

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

・学校間ネットワークの適切な運用・維持管理を行うため、システム変更による情報セキュリティの確保について検証を行い、学校間ネットワークが安全、迅速かつ効率的な情報の共有できるようにした。(システム変更62校に対応)
 ・共通様式やデジタル教材、自作教材等を、データベース化し、学校や社会教育団体が利用できるようにした。(授業で使えるデジタル教材集・ICT活用事例集を整備)
 ・アプリケーション配信システムの維持管理を行い、配信されたソフトの活用を図った。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・適切な運用・維持管理に努め、大きなトラブルもなく、学校間ネットワークの運用を行うことができ、システム変更も安全性を確保しながら対応することができた。
 ・共有フォルダを作り、共通様式やデジタル教材、自作教材等が、すべての学校で閲覧・ダウンロード可能となった。また、アプリケーション配信も可能となり、デジタル教科書をはじめとする様々なソフトを各学校で利用できるようになった。

1. 基本情報									
事務事業コード	04050202	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業			担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課	メディアセンター			
施策名	05	学習機会の充実			グループ	管理グループ			
基本事業名	02	学習活動の推進			電話番号	45-5111			
					内線番号	3071			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～)			
	款	10	教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	項	06	社会教育費		根拠法令・条例等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則			
	目	09	メディアセンター費						
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画				
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 学校教育や社会教育の場で利用する視聴覚教材や機材を整備し、視聴、貸出を行う。また、メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用した独自教材の制作を行ったり、市内各学校を対象に自作視聴覚教材コンクールを開催する。
 <視聴覚教材>ビデオ教材、映写教材、録音教材
 <視聴覚機材>液晶プロジェクター、スクリーン、ビデオデッキ、16³、映写機外

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 教材保有数	本	2,142	2,142	2,163	2,173	2,183
イ 教材利用本数	本	710	643	399	450	500
ウ 機材利用台数	台	1,527	1,589	1,886	1,650	1,700

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	教材利用者数	人	48,590	40,629	31,896	40,000	40,000
イ	機材利用者数	人	141,238	133,995	182,110	182,500	183,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15	16	14	13	13
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 昭和50年10月に国分市及び始良郡内の1市11町で構成された始良地区視聴覚協議会に加盟し、視聴覚教材・機材の整備、貸出を開始した。平成17年11月7日の合併に伴い1市6町の各視聴覚ライブラリーが当センターに統合され、より充実したサービス提供が求められている。VHS教材からDVD教材へとメディアが変わる中で、映像教材の充実が求められている。より充実した教材・機材を提供できるよう、利用者から求められている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	585	345	354	354
事業費	千円	0	585	345	354	354
投入量						

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全・情報モラルに関する映像教材をそれぞれ購入し、ホームページに掲載した教材目録を更新し、学校教育や社会教育等で活用できるように広報した。 旧市町作成のPRビデオをDVD化し、教材目録に追加し、借用ができるように整備した。 XPサポート終了に伴い、貸出用PCを導入した。前年度に比べパソコン等の機器の貸出台数297台増と、大幅に増えた。 	<ul style="list-style-type: none"> 館外上映権付や館内上映権付のDVD教材を購入し、ホームページに掲載された教材目録の更新を行った。 学校や社会教育団体において、映像教材の活用が図られるように、管理職研修会や社会教育団体総会等で新教材のPRを行った。 旧市町作成のPRビデオ等をDVD化した。今後は、活用について啓発していく。 XPサポート終了に伴い、貸出用Windows8. 1PCを導入し、安全性が確保された。

事務事業コード	04050202	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が、視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができるようにするために、映像教材や機器を整備し貸出を行うことは、自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教材ビデオ・DVD等の貸出しができるのは、著作権利用者団体に補償金を支払うことで合意した全国視聴覚教育連盟に加盟している視聴覚ライブラリー施設に限られており、霧島市内ではメディアセンターだけである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校教育・社会教育に関する学習ニーズがますます高度化かつ多様化してきている。それらのニーズに対応した教材ビデオ・DVD等や機材を整備し貸出すことによって、より多くの利用者に役立つことが期待でき、成果を向上させる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	利用者が上映の許諾された高額な教材ビデオやDVD等を購入したり、何らかの手段等により学習の場・方法を埋め合わせる必要が発生したりしなければならず、無理や無駄が発生し、児童・生徒や市民の生涯学習へ取り組む機会を損なうおそれがある。その結果、学校教育・社会教育における視聴覚教材を使った学習の機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校教育・社会教育に関する学習ニーズがますます高度化かつ多様化してきている。それらのニーズに対応した教材ビデオ・DVD等や機材の更新も必要である。購入から年数を経過した教材ビデオ・DVD等や機材を多く抱えており、現在の運営を維持し、利用者の要望に応えるためには、事業費の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	教材ビデオやDVD等・機材の貸出に係る業務は受け付けの臨時職員で対応している。貸出・返却の受付はメディアセンターの開館時間(9:00～21:00)内で利用者の都合のよい時間としている。これ以上の削減余地はないものとする。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市民が利用の対象者である。学校教育・社会教育の更なる向上・普及には適正であるとする。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成26年度の改革改善の内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校や社会教育関係団体の映像教材に対する要望を集約し、教材の充実を図る。 県視聴覚ライブラリーと連携し、多様な映像教材の活用促進を図る。 プロジェクタ、PC、DVD・ビデオプレーヤー等の機材の活用を図る。 新しく導入したPCの活用を図る。 視聴覚コンクールに応募された視聴覚教材等を目録に入れ、貸出を行い活用を図る。 各地域の伝統行事を録画し、DVD化して教材化を図る。 各支所に配置された機器の点検・整備、活用を図る。 デジタル教材集の充実を図る。 	○	○						
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 学校や社会教育関係団体の映像教材に対する要望を集約し、教材の充実を図る。 県視聴覚ライブラリーと連携し、多様な映像教材の活用促進を図る。 各支所に配置されたメディアセンター備品を点検・整備し、活用促進を図る。 各地域の伝統行事の記録映像をインターネットで配信することができないか検討する。 視聴覚コンクールに応募され教材を整備し、活用を図る。 デジタル教材集に動画による解説を加えることができないか研究する。 								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評	学校教育や社会教育の場で利用する視聴覚教材や機材を整備して視聴や貸出を行う事業であるが、視聴覚教材や機材がVHS教材からDVD教材へとメディアが変わる中で、映像教材の拡充が求められており、VHS教材に替わるDVD教材の購入確保を計る必要がある。一定期間にコストを拡充して取組む必要があると考える。	○	○	○					

1. 基本情報									
事務事業コード	04050201	事務事業名	メディアセンター研修事業			担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課	メディアセンター			
施策名	05	学習機会の充実			グループ	管理グループ			
基本事業名	02	学習活動の推進			電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 9 年度～)			
	款	10	教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	項	06	社会教育費		根拠法令・条例等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則			
	目	09	メディアセンター費						
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画				
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)及び情報機器、ICT(情報コミュニケーション技術)の活用等に関する研修講座を開催し、市民のメディアを利用した学習活動を推進する。
 【市民対象の研修】
 パソコン(基礎、ワード、エクセル、デジタルカメラ)講座、デジタルビデオカメラ講座、来所研修、自主グループの育成
 【教育関係者対象の研修】
 管理職情報教育研修講座、教育メディア研修講座、情報教育講座、デジタル教科書活用及びICT機器活用研修講座

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 研修講座開催回数	回	33	33	34	53	53
イ 研修講座受講者数	人	722	611	747	750	750
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 意欲を持ってメディア及び情報機器が使えるようになる	研修内容等についておおむね満足した受講者の割合	%	75	81	81	82	83
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15	16	14	13	13
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		367	262	340	370
	一般財源	千円		-180	0	1,842	1,744
	事業費	千円		0	187	262	2,182

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> デジタルビデオカメラ講座の開催曜日を日曜日から土曜日に変更し、募集定員の10人に到達した。 小・中学生対象の「きみも映画監督だビデオ編集講座」をキッズPC講座と改め実施。ビデオ編集だけでなく、いろいろな情報機器の活用や情報モラルの研修を行った。募集定員10人に対しそれを超える応募があった。 継続的な学習を支援するための、受講生の自治会長を中心とした自主グループを新たに立ち上げた。 管理職情報教育研修講座、デジタル教科書活用講座、情報教育研修講座等を実施することで、教職員の機器の操作技術やセキュリティ意識を高めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> はじめてのデジタルビデオ入門講座は、開催曜日変更にもない、受講者が増えた。 キッズPC講座も、ネーミングと内容を見直したため、募集定員10人を超えた申し込みがあった。 継続的な学習を支援するために、新たに自治会長や公民館長で作るパソコン自主グループを立ち上げ、定期的に学習会を開催し、実際の自治会等の資料を情報交換を行いながら作成することに役立った。 教職員向けの研修を開催し、情報セキュリティに対する意識の向上、情報モラル指導の必要性、ICT機器の効果的な活用等についての研修を深めることができた。

